



—湾岸・アラビア半島地域ニュース—

イラン経済 (6月1日～18日)

1. 米国による対イラン制裁 (6月1日付イーラーン紙)

米財務省は5月31日、Bandar Imam Petrochemical Company 他7社の石油化学会社に対し、制裁対象ブラックリストに掲載した。米国はまた、UAEにある Beverage JLT (フローズン・ヨーグルト製造会社) 他、食料加工会社1社も同リストに掲載している。

2. インフレ率 (6月6日付シャルグ紙)

イラン中央銀行のヒジュラ太陽暦1392年オルディーベヘシュト月(2013年4月21日～5月21日)の年間インフレ率は31%となり、月間ベースのインフレ率は38.2%となった。

3. 外国向け技術供与輸出 (6月8日付テヘラン・タイムズ紙)

ガザンファリー・鉱工業・商業大臣は、本年(ヒジュラ太陽暦1392年、2013年3月21日～2014年3月21日)の外国向け技術供与輸出が、100億米ドルに達する見込みだと述べた。昨年(ヒジュラ太陽暦1391年、2012年3月20日～2013年3月20日)は120以上のイラン企業が、60か国で様々な開発プロジェクトを手掛けた。

4. イラン・トルコ間の貿易額 (6月9日付ジョムフーリーイエ・エスラーミー紙)

2013年第1四半期におけるイラン・トルコ間の貿易額は、前年比33%減の52億米ドルとなり、イランのトルコからの輸入額が15億米ドル、イランのトルコへの輸出額が37米ドルであった。

5. 外貨両替禁止通達 (6月10日付シャルグ紙)

イラン中央銀行は国内全銀行に対し、自由貿易特区に登録されている企業に対する外貨両替(自由貿易特区への外貨持ち出し含む)を禁止する通達を発した。ただし、自由貿易特区から持ち出された外貨を本国にて両替することは許可されている。

6. イラン中央銀行に対する債務額 (6月10日付ジョムフーリーイエ・エスラーミー紙)

ホセイニー経済財務大臣は、昨年(ヒジュラ太陽暦1391年、2012年3月20日～2013年3月20日)における、政府および政府機関のイラン中央銀行に対する債務額は、350兆リヤールに達することを明らかにした。

7. インフレ率と労働者賃金（6月12日付ハムシャフリー紙）

イラン大統領選挙のロウハーニー候補は、「当選した場合、現在40%前後に上るインフレ率に比例し、労働者賃金を同率程度（注；現在の上昇率は25%）に上げるつもりだ」と述べた。

8. パキスタンへの電力販売（6月12日付ドンヤーイエ・エグテサード紙）

パキスタン政府は、イランからの電力輸入代金の未払い金5,300万米ドルに対する対価として、10万トンの小麦を輸出することを承認した。パキスタンは現在、イランとの国境沿いの市町村向けに、月々約300万米ドルの電力をイランから購入している。

9. イラン・パキスタン・ガスパイプラインの操業（6月15日付イラン・デイリー紙）

パキスタンのムハンマド・ナワーズ・シャリーフ政権は、2013～2014年の年間計画を発表し、この中で、イラン・パキスタン・ガスパイプラインの操業を2014年12月に開始するとした。総工費は以前（15億米ドル）より減少し、12億5,000億米ドルとされている。

10. イラン・リヤール下落（6月16日付シャルグ紙）

ラフサンジャーニー政権、ハータミー政権、そしてアフマディーネジャード政権の期間（1989～2013年）、米ドルはイラン・リヤールに対し、2,924%と驚異的な上昇を見せた。ラフサンジャーニー政権時は1米ドル=1,207リヤールから4,785リヤールへ、ハータミー政権時は1米ドル=4,785リヤールから9,042リヤールへ、アフマディーネジャード政権時は1米ドル=9,042リヤールから36,500リヤールへと、それぞれ上昇し続けてきた。

11. 韓国の対イラン貿易（6月16日付テヘラン・タイムズ紙）

韓国の対イラン貿易にとって最大の輸出対象である自動車・鉄鋼・造船が、7月1日から発動される制裁の対象となった。韓国企業はこれら産業向けの輸出を停止することとなる。昨年（ヒジュラ太陽暦1391年、2012年3月20日～2013年3月20日）、約2,000社の韓国企業がイラン向けに輸出を行ったが、うち500社はイランとの取引が売り上げの50%以上を占める。昨年の韓国によるイラン向け輸出は63億米ドルであった。

12. 非石油分野の輸出国（6月18日付ドンヤーイエ・エグテサード紙）

2013年3～5月の2カ月間、イランの非石油分野の輸出国トップ5である中国（48.1%）、インド（31.48%）、UAE（6.64%）、アフガニスタン（6.2%）、イラク（3.83%）、で輸出货量全体の96%を占めた。2012年の同期間では、アジア向けが90.92%、アフリカ向けが4.4%、欧州向けが2.23%となっていた。